

財 政 事 情 公 表



平成 2 8 年 1 1 月 3 0 日

兵 庫 県 加 東 市

ま え が き

財政事情の公表は、加東市財政事情の作成及び公表に関する条例第2条第1項の規定により、年2回（上半期及び下半期）、本市の財政状況について市民の皆様に報告するものです。今回は平成28年度上半期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の予算の執行状況及び財産の現状並びに平成27年度決算の概要等について報告いたします。

平成28年11月30日

加東市長 安 田 正 義

目 次

1. 平成28年度予算執行状況	
(1) 一般会計	1
(2) 国民健康保険特別会計	4
(3) 後期高齢者医療特別会計	6
(4) 介護保険保険事業特別会計	7
(5) 介護保険サービス事業特別会計	8
2. 市税の状況	
(1) 住民一人当たりの市税額	9
(2) 平成28年度現予算における市税の構成	9
3. 市有財産の状況	10
4. 借入金の状況	
(1) 平成28年9月30日現在の借入金現在高	12
(2) 住民一人当たりの借入金残高	13
(3) 一時借入金残高	13
5. 平成27年度 歳入歳出決算額	14
6. 平成27年度 財政健全化判断比率	18

1. 平成28年度 予算執行状況

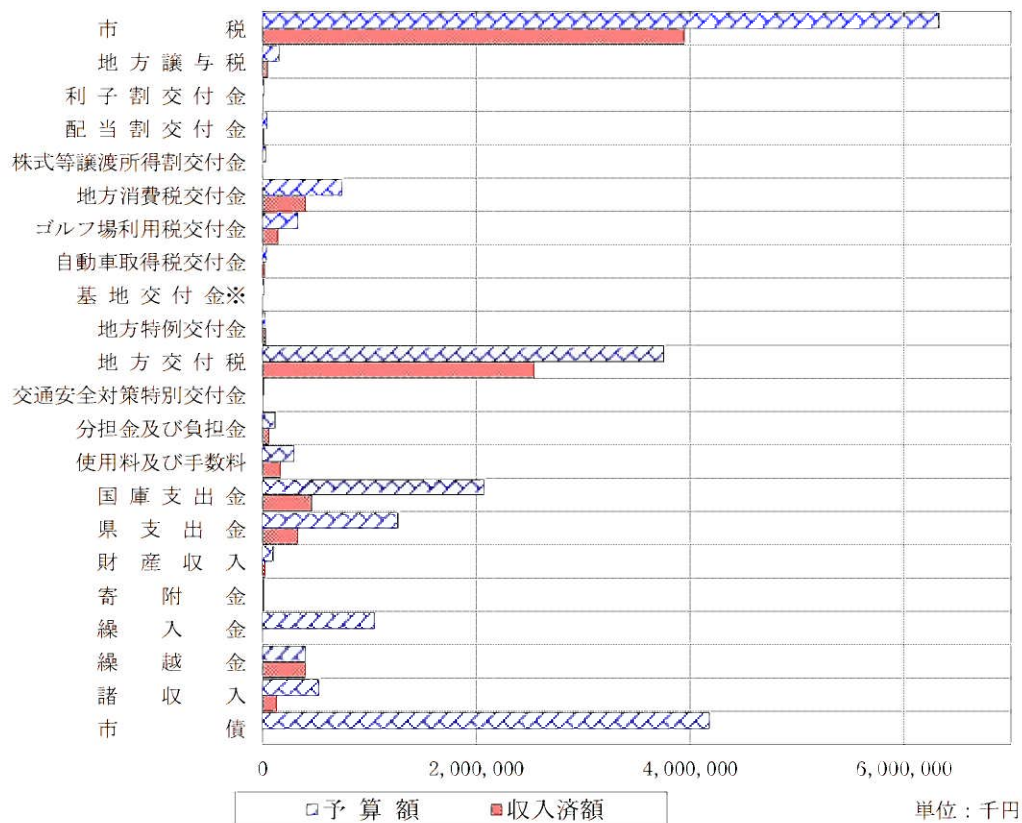
(1) 一般会計（歳入）

(単位：千円)

科 目	予 算 額	収入済額	予算比率%
市 税	6,323,490	3,942,842	62.4
地 方 譲 与 税	151,000	48,023	31.8
利 子 割 交 付 金	9,000	2,130	23.7
配 当 割 交 付 金	40,000	8,398	21.0
株式等譲渡所得割交付金	30,000	0	0.0
地方消費税交付金	740,000	399,621	54.0
ゴルフ場利用税交付金	324,000	138,071	42.6
自動車取得税交付金	35,000	14,534	41.5
基 地 交 付 金※	11,000	0	0.0
地方特例交付金	23,000	24,208	105.3
地 方 交 付 税	3,750,000	2,537,110	67.7
交通安全対策特別交付金	7,000	3,247	46.4
分担金及び負担金	117,557	54,657	46.5
使用料及び手数料	290,000	166,670	57.5
国 庫 支 出 金	2,067,086	458,239	22.2
県 支 出 金	1,268,530	327,324	25.8
財 産 収 入	100,622	23,365	23.2
寄 附 金	9,000	7,322	81.4
繰 入 金	1,047,024	0	0.0
繰 越 金	399,073	399,073	100.0
諸 収 入	525,523	128,778	24.5
市 債	4,174,200	0	0.0
合 計	21,442,105	8,683,611	40.5

注) 収入済額（支出済額）は、表示単位以下を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります（他会計も同じ）。

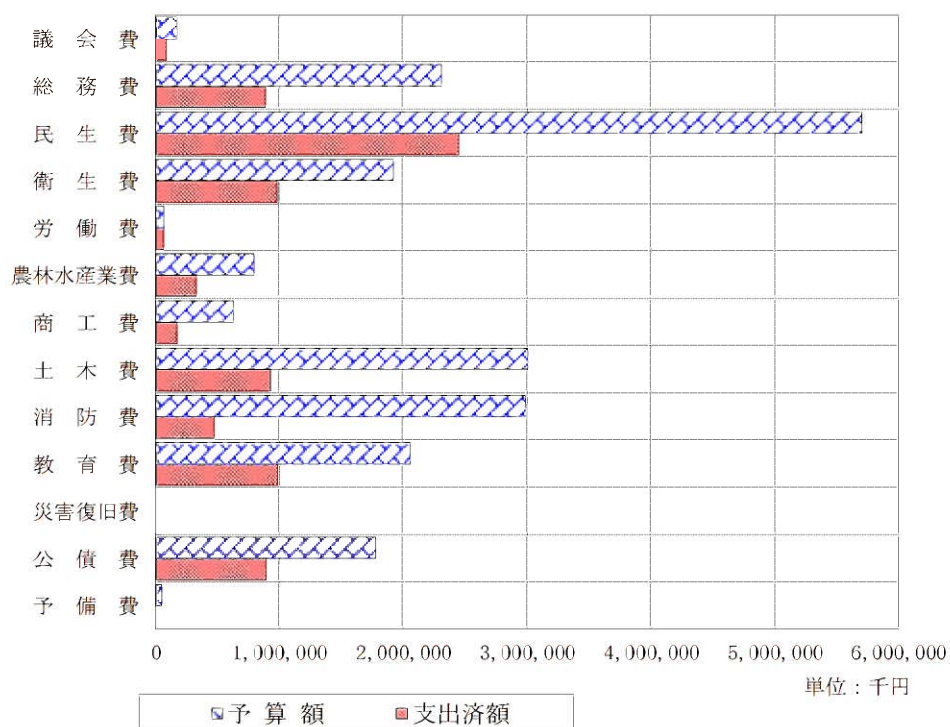
※「基地交付金」は「国有提供施設等所在市町村助成交付金」の略称



一般会計（歳出）

（単位：千円）

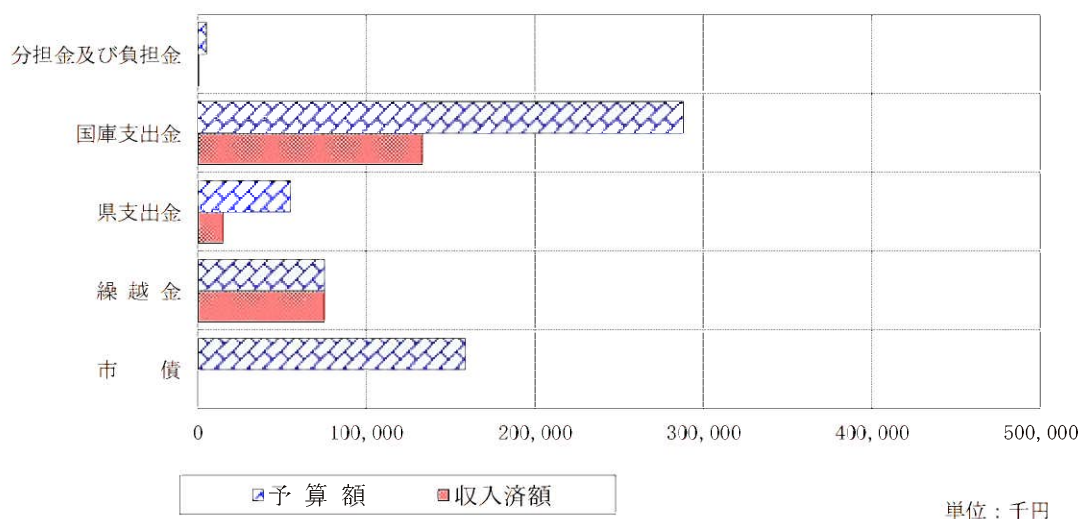
科 目	予 算 額	支出済額	予算比率%
議 会 費	164,485	84,588	51.4
総 務 費	2,308,624	886,461	38.4
民 生 費	5,700,276	2,447,718	42.9
衛 生 費	1,919,095	976,174	50.9
労 働 費	63,920	61,920	96.9
農林水産業費	790,776	327,182	41.4
商 工 費	626,966	173,665	27.7
土 木 費	3,005,326	924,899	30.8
消 防 費	2,982,699	470,104	15.8
教 育 費	2,054,925	982,504	47.8
災害復旧費	0	0	0.0
公 債 費	1,776,227	888,830	50.0
予 備 費	48,786	0	0.0
合 計	21,442,105	8,224,044	38.4



一般会計 繰越明許費 (歳入)

(単位：千円)

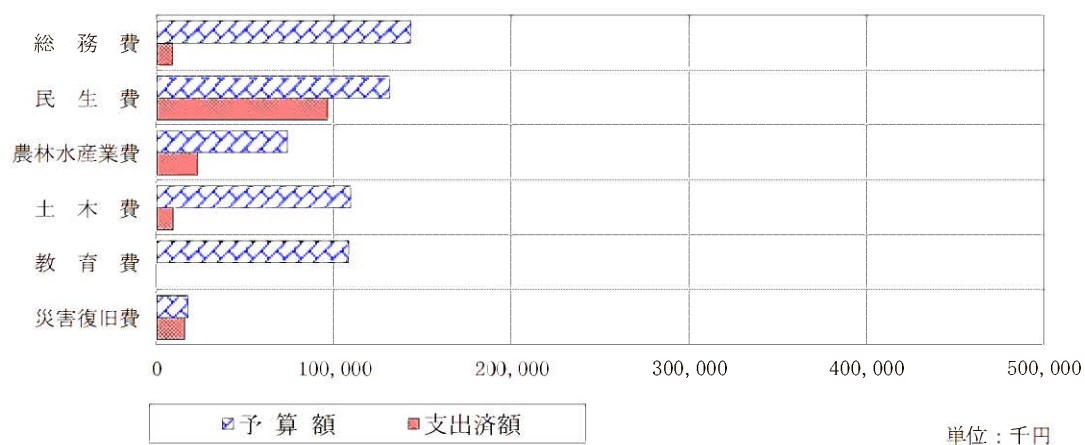
科 目	予 算 額	収入済額	予算比率%
分担金及び負担金	5,214	663	12.7
国庫支出金	287,949	133,205	46.3
県支出金	54,928	14,875	27.1
繰越金	75,040	75,040	100.0
市 債	158,600	0	0.0
合 計	581,731	223,783	38.5



一般会計 繰越明許費 (歳出)

(単位：千円)

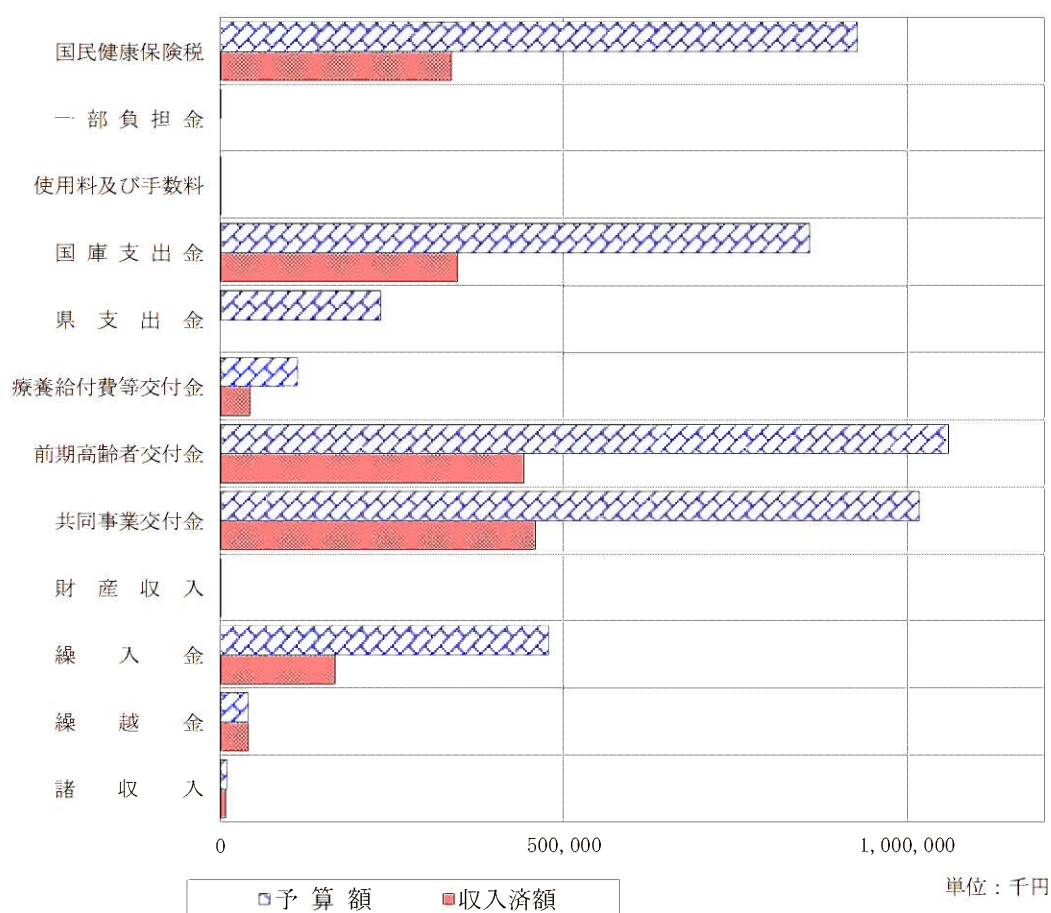
科 目	予 算 額	支出済額	予算比率%
総 務 費	142,994	8,626	6.0
民 生 費	130,972	96,022	73.3
農林水産業費	73,308	22,816	31.1
土 木 費	109,129	8,935	8.2
教 育 費	108,057	0	0.0
災害復旧費	17,271	15,538	90.0
合 計	581,731	151,937	26.1



(2) 国民健康保険特別会計 (歳入)

(単位：千円)

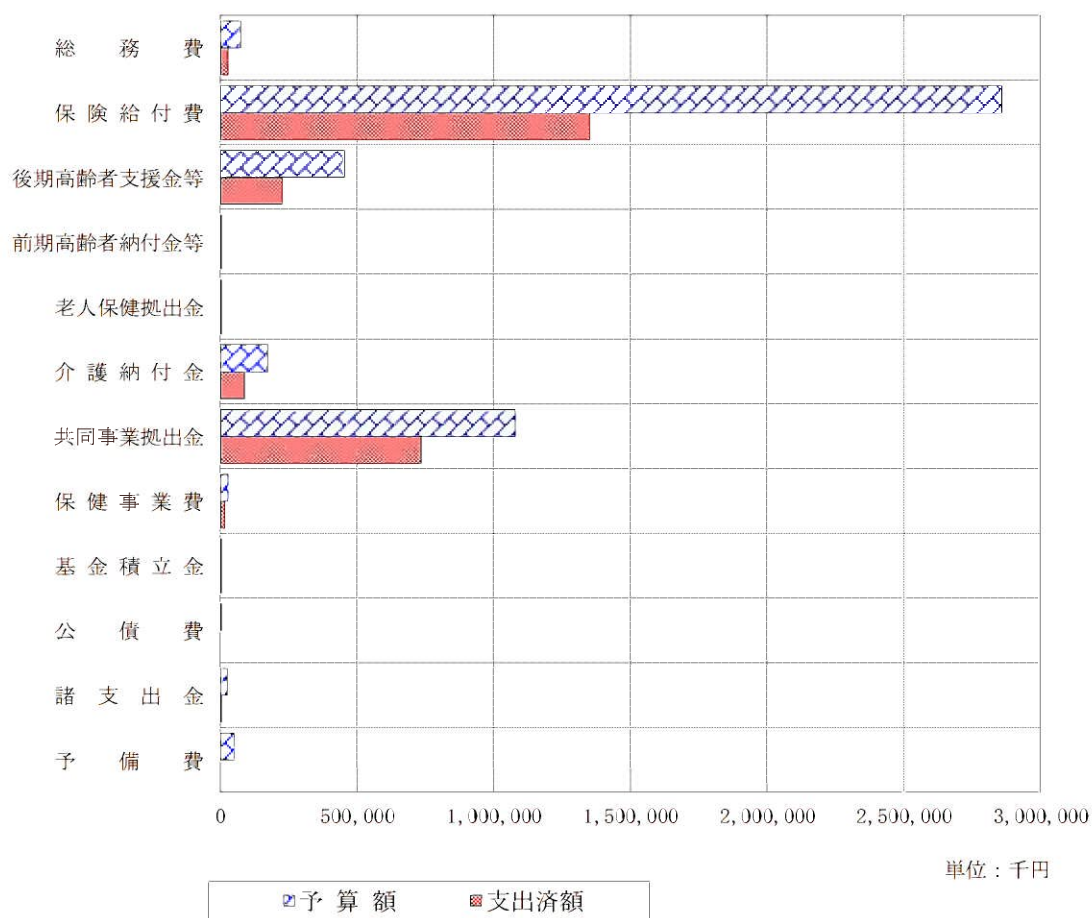
科 目	予 算 額	収入済額	予算比率%
国民健康保険税	927,491	335,833	36.2
一 部 負 担 金	4	0	0.0
使用料及び手数料	550	237	43.1
国 庫 支 出 金	857,866	345,717	40.3
県 支 出 金	233,284	0	0.0
療養給付費等交付金	112,615	43,121	38.3
前期高齢者交付金	1,060,247	441,776	41.7
共同事業交付金	1,017,950	458,926	45.1
財 産 収 入	333	332	99.7
繰 入 金	477,310	167,306	35.1
繰 越 金	40,247	40,247	100.0
諸 収 入	9,481	7,631	80.5
合 計	4,737,378	1,841,127	38.9



国民健康保険特別会計（歳出）

（単位：千円）

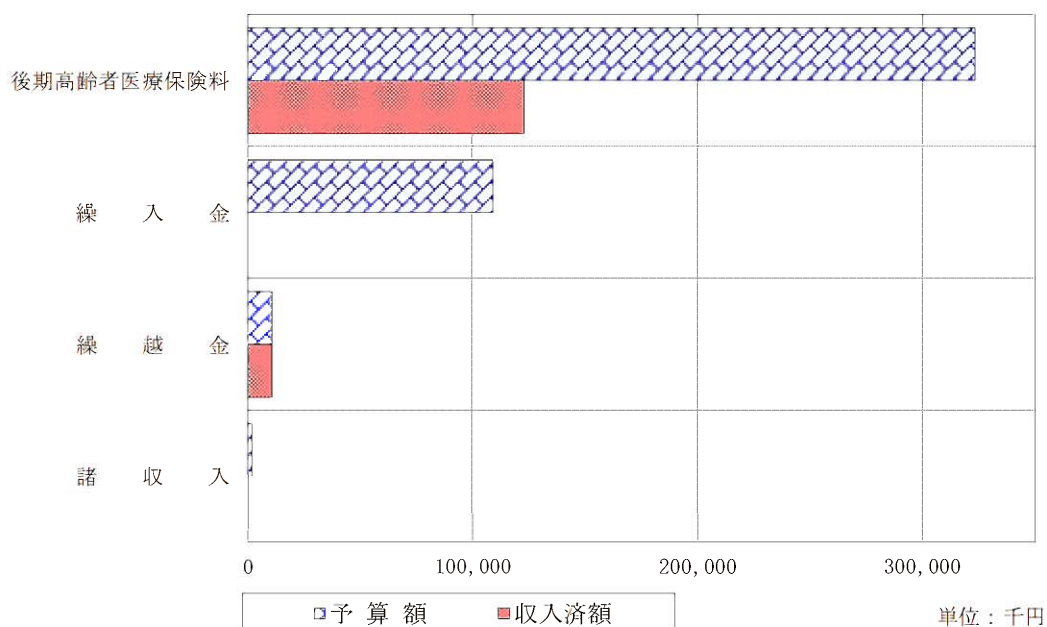
科 目	予 算 額	支出済額	予算比率%
総 務 費	73,288	27,263	37.2
保 険 給 付 費	2,857,740	1,348,551	47.2
後期高齢者支援金等	452,224	226,119	50.0
前期高齢者納付金等	327	170	52.0
老人保健拠出金	15	14	93.3
介 護 納 付 金	172,952	86,479	50.0
共同事業拠出金	1,078,118	733,125	68.0
保 健 事 業 費	27,039	14,040	51.9
基 金 積 立 金	333	332	99.7
公 債 費	550	0	0.0
諸 支 出 金	23,933	1,029	4.3
予 備 費	50,859	0	0.0
合 計	4,737,378	2,437,122	51.4



(3) 後期高齢者医療特別会計 (歳入)

(単位：千円)

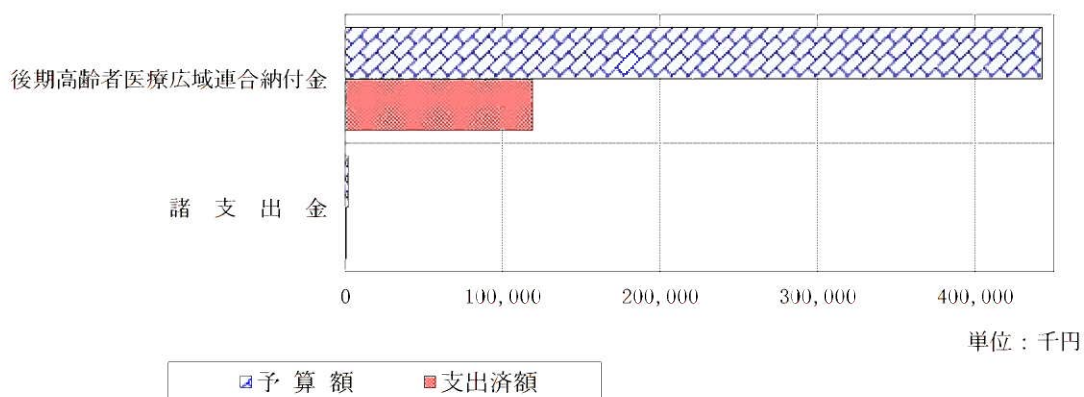
科 目	予 算 額	収入済額	予算比率%
後期高齢者医療保険料	323,100	122,977	38.1
繰入金	109,024	0	0.0
繰越金	10,639	10,638	100.0
諸収入	1,731	13	0.8
合 計	444,494	133,628	30.1



後期高齢者医療特別会計 (歳出)

(単位：千円)

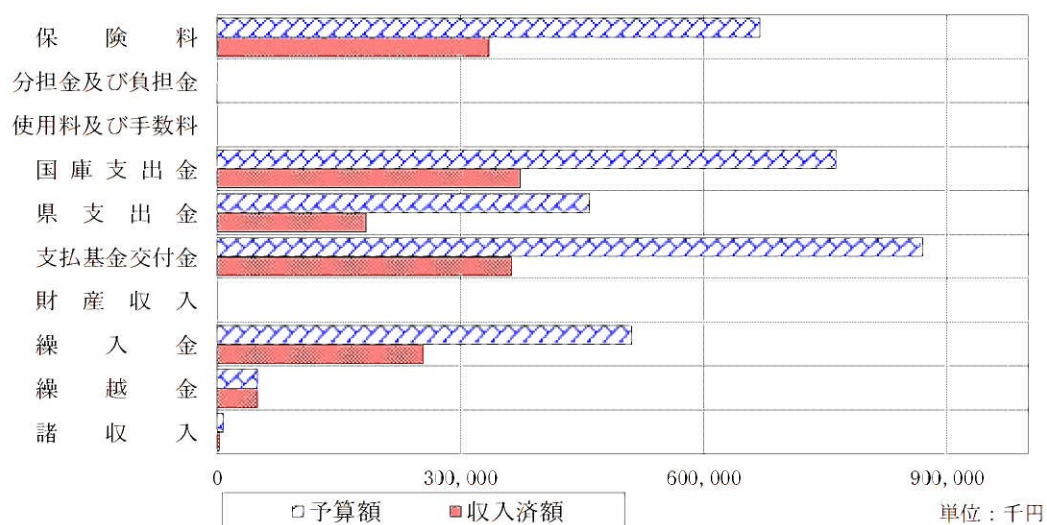
科 目	予 算 額	支出済額	予算比率%
後期高齢者医療広域連合納付金	442,764	119,088	26.9
諸支出金	1,730	565	32.7
合 計	444,494	119,653	26.9



(4) 介護保険保険事業特別会計 (歳入)

(単位：千円)

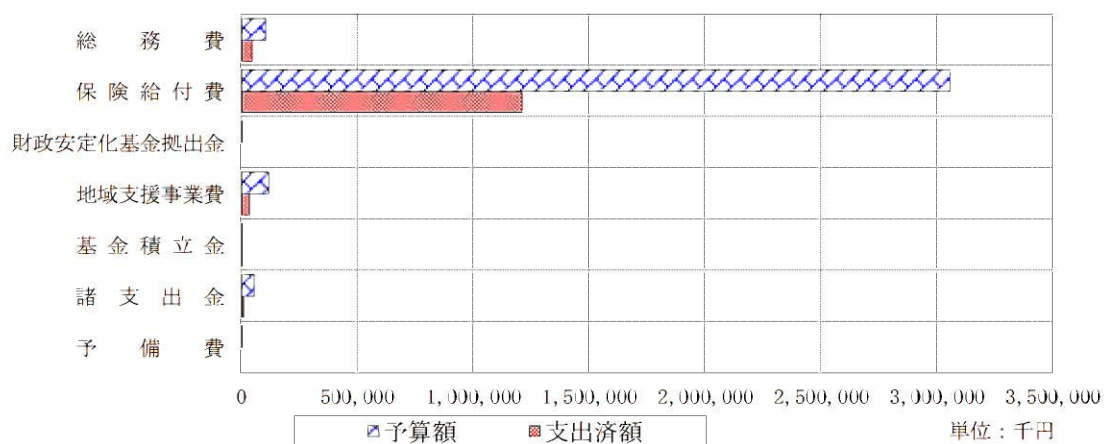
科 目	予 算 額	収入済額	予算比率%
保 険 料	669,318	335,551	50.1
分担金及び負担金	30	0	0.0
使用料及び手数料	50	40	80.0
国 庫 支 出 金	763,277	373,782	49.0
県 支 出 金	458,986	183,980	40.1
支払基金交付金	870,186	363,309	41.8
財 産 収 入	304	143	47.0
繰 入 金	511,491	253,800	49.6
繰 越 金	49,546	49,546	100.0
諸 収 入	8,071	2,902	36.0
合 計	3,331,259	1,563,053	46.9



介護保険保険事業特別会計 (歳出)

(単位：千円)

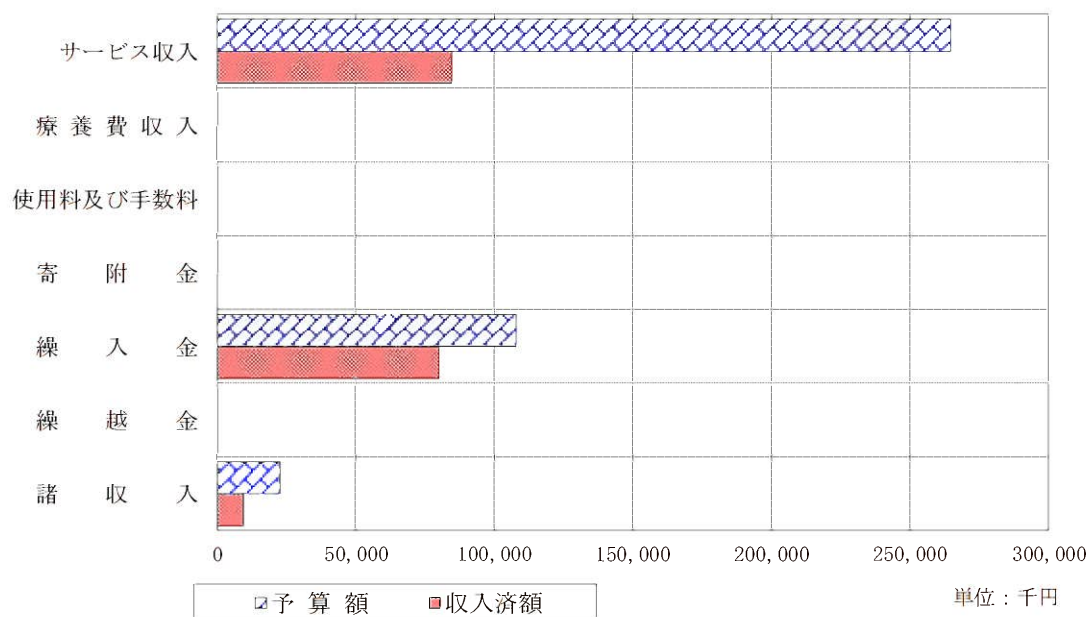
科 目	予 算 額	支出済額	予算比率%
総 務 費	103,060	44,985	43.6
保 険 給 付 費	3,057,020	1,211,022	39.6
財政安定化基金拠出金	1	0	0.0
地域支援事業費	115,541	33,378	28.9
基 金 積 立 金	305	143	46.9
諸 支 出 金	54,332	10,218	18.8
予 備 費	1,000	0	0.0
合 計	3,331,259	1,299,745	39.0



(5) 介護保険サービス事業特別会計 (歳入)

(単位：千円)

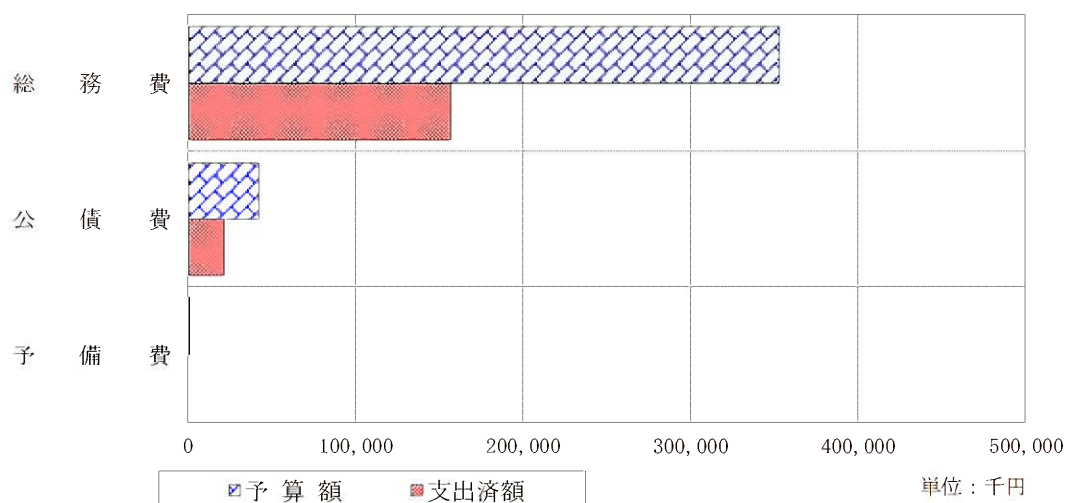
科 目	予 算 額	収入済額	予算比率%
サービス収入	264,497	84,509	32.0
療 養 費 収 入	1	0	0.0
使用料及び手数料	86	58	67.4
寄 附 金	1	0	0.0
繰 入 金	107,870	80,000	74.2
繰 越 金	95	96	101.1
諸 収 入	22,511	9,327	41.4
合 計	395,061	173,990	44.0



介護保険サービス事業特別会計 (歳出)

(単位：千円)

科 目	予 算 額	支出済額	予算比率%
総 務 費	352,640	156,405	44.4
公 債 費	41,921	20,960	50.0
予 備 費	500	0	0.0
合 計	395,061	177,365	44.9



2. 市 税 の 状 況

(1) 住民一人当たりの市税額

年 度	市 税 額 (円)	人 口 (人)	市税額(円) 人口
平成28年度(現予算)	6,323,490,000	39,340	158,722

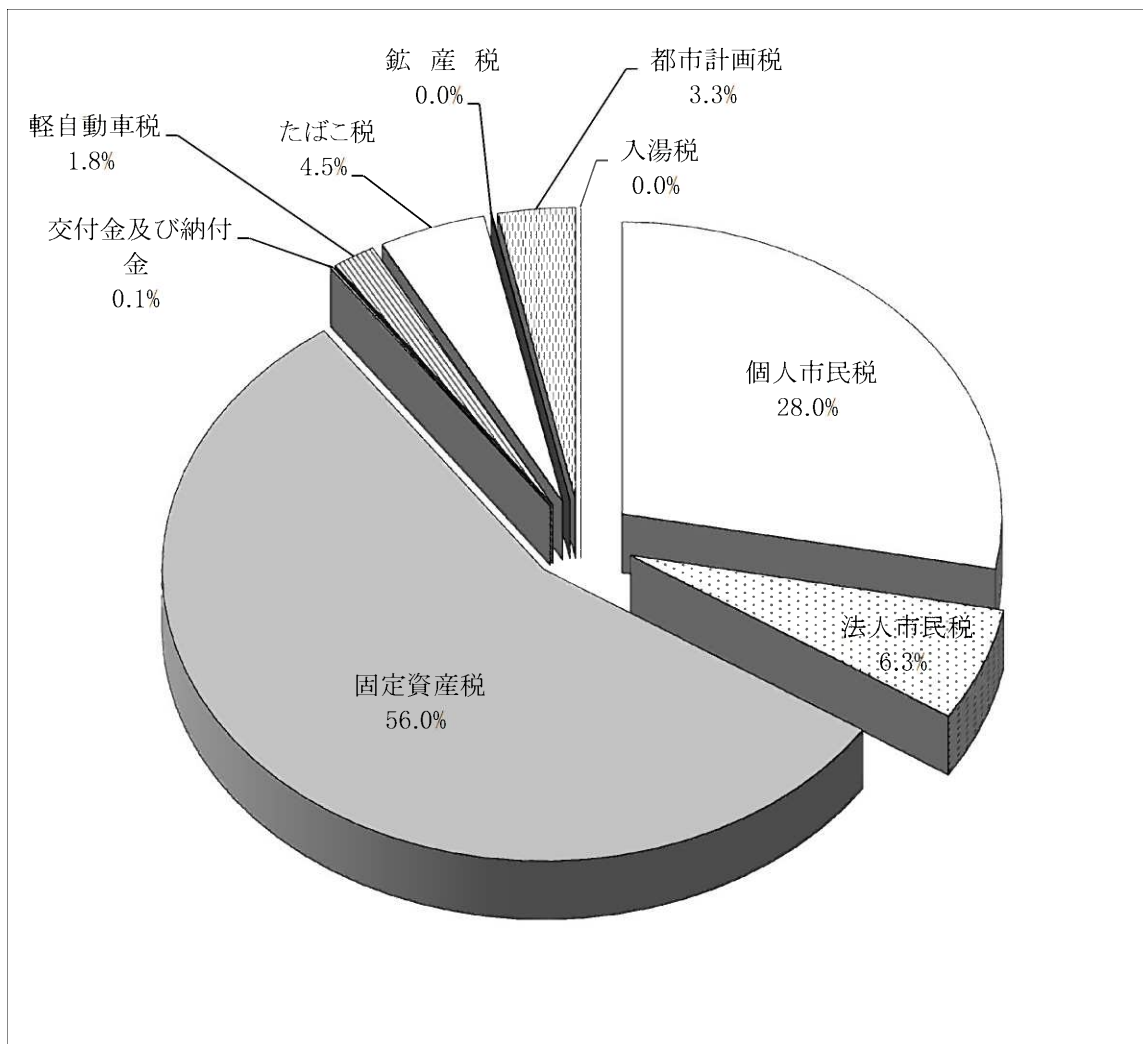
人口：平成28年4月1日現在

(2) 平成28年度現予算における市税の構成

科 目	金 額 (千円)	構成比率 %	備 考
個人市民税	1,771,600	28.0	市 民 税
法人市民税	395,800	6.3	2,167,400 千円 (34.3 %)
固定資産税	3,538,400	56.0	固定資産税
交付金及び納付金※	6,219	0.1	3,544,619 千円 (56.1 %)
軽自動車税	116,000	1.8	
たばこ税	285,900	4.5	
鉱産税	2,170	0.0	
都市計画税	207,400	3.3	
入湯税	1	0.0	
合 計	6,323,490	100.0	

注) 構成比率は、小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります。

※「交付金及び納付金」は「国有資産等所在市町村交付金及び納付金」の略



3. 市有財産の状況

平成28年9月30日現在

種別	数量・金額	内 容
土地	1,834,815㎡	庁舎 6,648㎡ 学校 296,225㎡ 公営住宅 75,828㎡ その他公共施設 527,644㎡ 宅地 99,773㎡ 山林等 826,586㎡ 田畑等 2,111㎡
建物	169,541㎡	庁舎 8,201㎡ 学校 62,561㎡ 公営住宅 23,738㎡ その他公共施設 66,292㎡ 建物 8,749㎡
出資金及び出捐金	420,344,200円	兵庫県農業信用基金協会出資金 5,590,000円 兵庫県信用保証協会出捐金 27,133,000円 (一財)砂防フロンティア整備推進機構出捐金 90,000円 (公財)兵庫県人権啓発協会出捐金 1,100,000円 (公財)暴力団追放兵庫県民センター出捐金 2,040,000円 (公財)北播磨地場産業開発機構出捐金 (基本財産) 216,000円 (公財)北播磨地場産業開発機構出捐金 (基金財産) 1,440,000円 (公社)兵庫みどり公社出資金 8,910,000円 (公財)兵庫県まちづくり技術センター出捐金 3,160,000円 (公財)ひょうご環境創造協会出捐金 2,140,000円 (公社)兵庫みどり公社出捐金 180,000円 (公財)兵庫県営林緑化労働基金出捐金 575,000円 (一財)兵庫県雇用開発協会出捐金 129,000円 大阪湾広域臨海環境整備センター出資金 300,000円 職業訓練法人西脇地域職業訓練協会出捐金 1,500,000円 北はりま森林組合出資金 41,200円 (公財)リバーフロント研究所出捐金 1,000,000円 (公財)加東文化振興財団出捐金 360,000,000円 地方公共団体金融機構出資金 4,800,000円
株式	25,000,000円	やしろ商業開発(株) 10,000,000円 (株)夢街人とうじょう 15,000,000円
貸付金	215,399,945円	西日本旅客鉄道(株)貸付金 76,800,000円 住宅改修資金貸付金 748,812円 住宅建設資金貸付金 27,851,133円 天神東掬鹿谷土地区画整理組合貸付金 110,000,000円
基金 ※①	13,349,031,366円 (11,420㎡)	財政調整基金 現金 5,180,548,439円 債 券 999,178,633円 減債基金 現金 760,225,844円 公共施設整備基金 現金 1,521,279,543円 債 券 560,000,000円 国際交流基金 現金 92,343,630円 地域振興基金 現金 983,815,617円 債 券 950,000,000円 地域情報化基金 現金 457,193,461円 福祉基金 現金 614,932,355円 債 券 200,000,000円 やしろ鴨川の郷基金 現金 8,300,198円 災害対策基金 現金 204,703,256円 債 券 199,955,479円 土地開発基金 現金 335,968,330円 土地 11,420㎡ 国民健康保険財政調整基金 現金 141,819,696円 介護保険給付費準備基金 現金 138,766,885円

※①基金の運用状況を別紙掲載

基金の運用状況

(単位：円)

種 別	28年9月末現在残高	基金に占める割合(%)	28年度中(9月末)の運用収入
現 金 (預 金)	10,439,897,254	78.21	11,838,393
債券等	(3,008,644,641)		
	2,909,134,112	21.79	7,930,363
国債	0	0.00	0
地方債	(2,905,424,300)		
	2,809,134,112	21.04	7,880,500
円建外債	0	0.00	0
ユーロ円債	0	0.00	0
金銭信託	(103,220,341)		
	100,000,000	0.75	49,863
合 計	13,349,031,366	100.00	19,768,756

注) 基金に占める割合は、小数点第3位以下を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります。

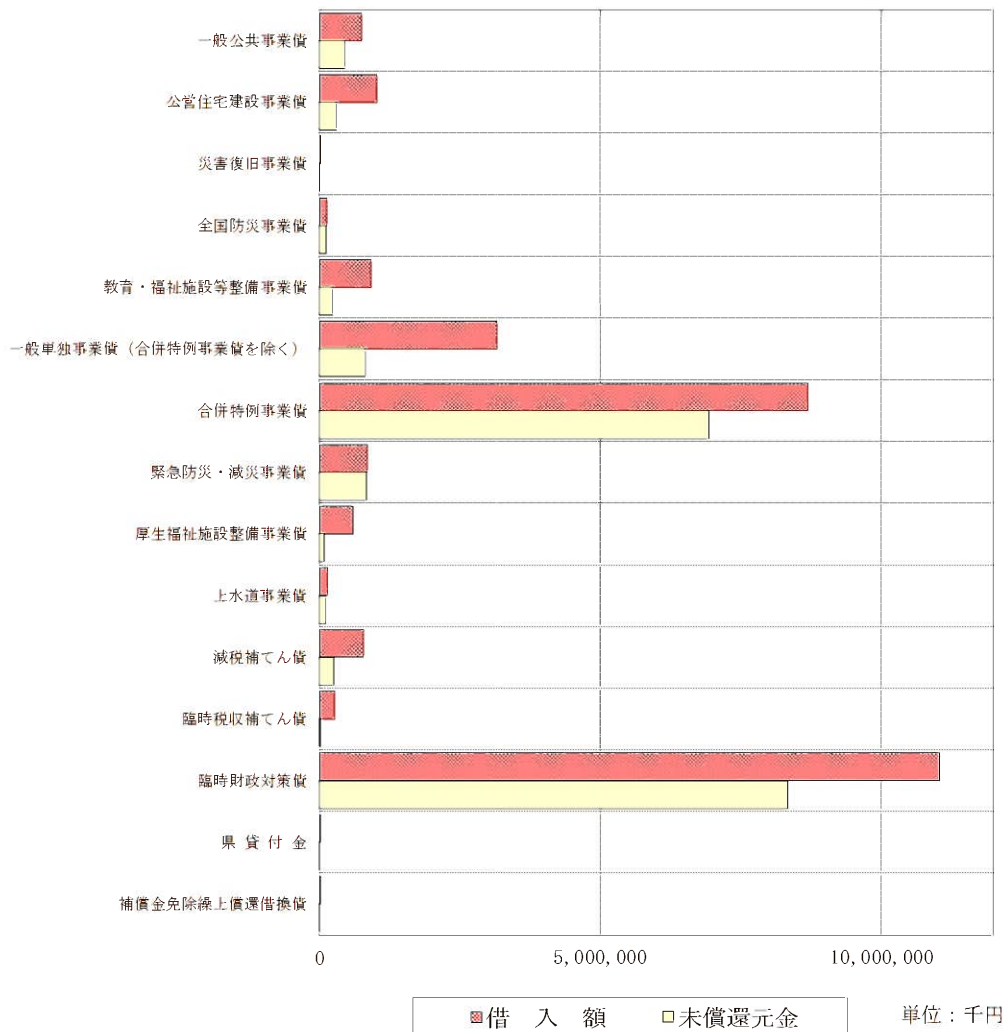
※()内は、証券会社から提供を受けた評価・算定時価を参考価格として表示しています。

4. 借入金の状況

(1) 平成28年9月30日現在の借入金現在高 一般会計

(単位：千円)

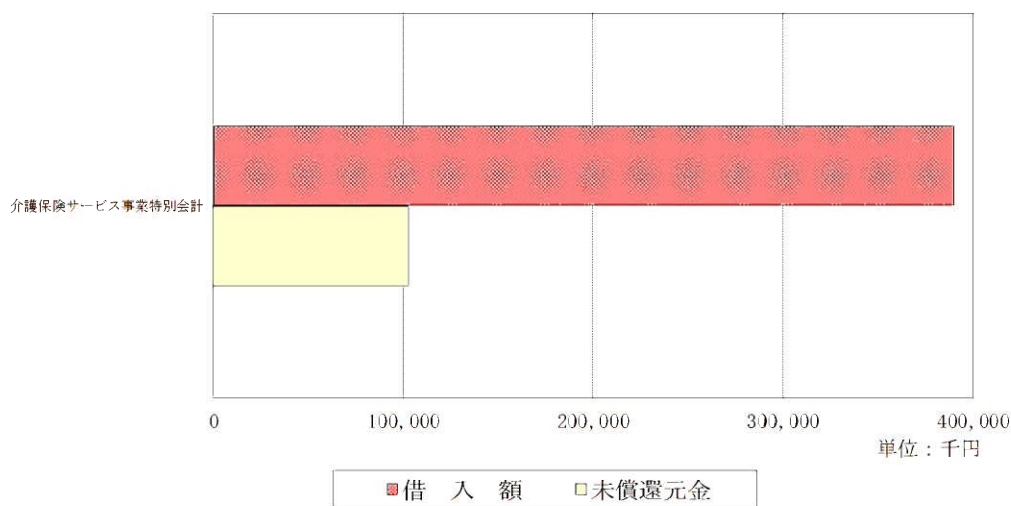
科 目	借 入 額	未償還元金	件数
一般公共事業債	750,400	462,817	51
公営住宅建設事業債	1,020,600	313,529	23
災害復旧事業債	7,600	5,264	2
全国防災事業債	133,800	133,800	2
教育・福祉施設等整備事業債	923,800	238,089	23
一般単独事業債（合併特例事業債を除く）	3,160,500	823,047	54
合併特例事業債	8,689,600	6,937,820	100
緊急防災・減災事業債	856,300	845,767	10
厚生福祉施設整備事業債	601,600	98,143	3
上水道事業債	144,000	116,724	6
減税補てん債	787,600	269,597	25
臨時税収補てん債	274,500	23,891	5
臨時財政対策債	11,028,400	8,342,371	36
県 貸 付 金	13,800	5,520	1
補償金免除繰上償還借換債	2,200	79	1
合 計	28,394,700	18,616,458	342



特別会計

(単位：千円)

科 目	借 入 額	未償還元金	件数
介護保険サービス事業特別会計	389,900	102,625	1
合 計	389,900	102,625	1



(2) 住民一人当たりの借入金残高

	H28.9末 借入金残高 (千円)	住民一人 当たりの額 (円)	人口 (人)
一般会計	18,616,458	462,659	40,238
特別会計	102,625	2,550	
計	18,719,083	465,209	

人口：平成28年9月30日の住民基本台帳人口

(3) 一時借入金残高

	H28.9末 一時借入金残高 (千円)	住民一人 当たりの額 (円)	人口 (人)
一般会計	0	0	40,238
特別会計	0	0	
計	0	0	

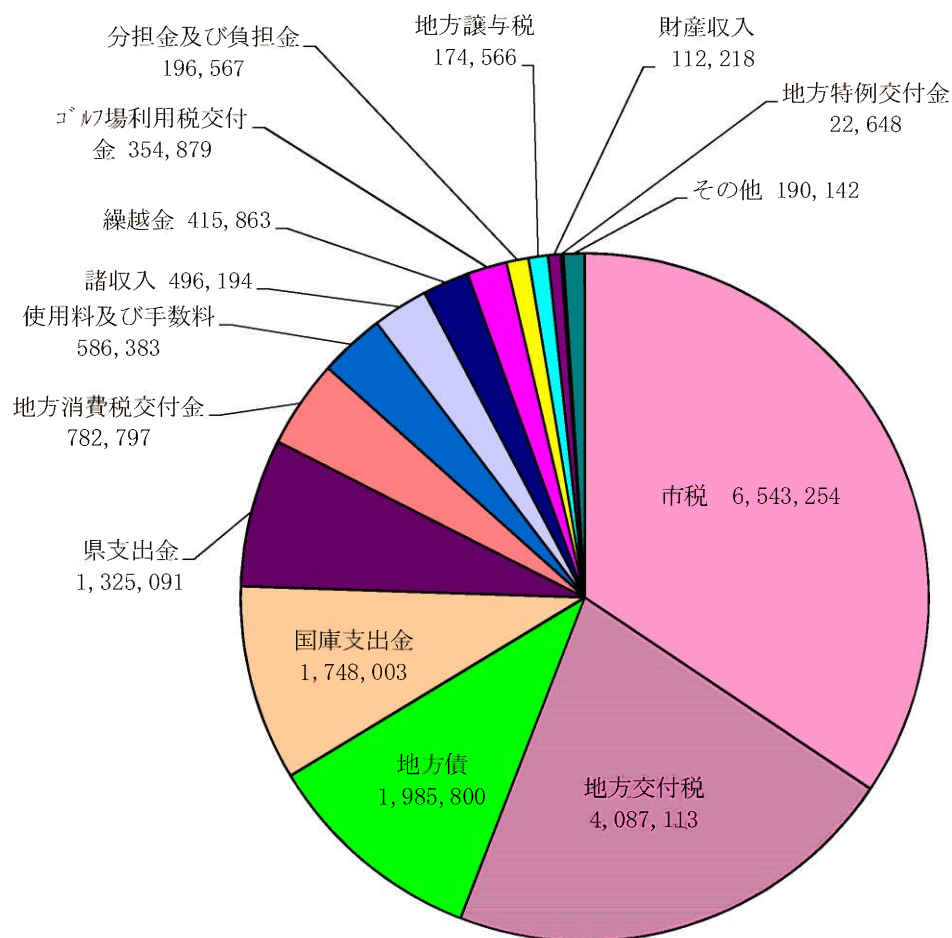
人口：平成28年9月30日の住民基本台帳人口

5. 平成27年度 歳入歳出決算額

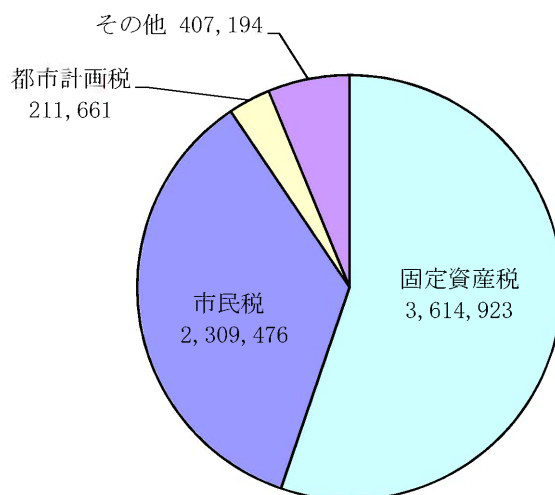
(1) 一般会計

歳入 19,021,518 千円

(単位：千円)



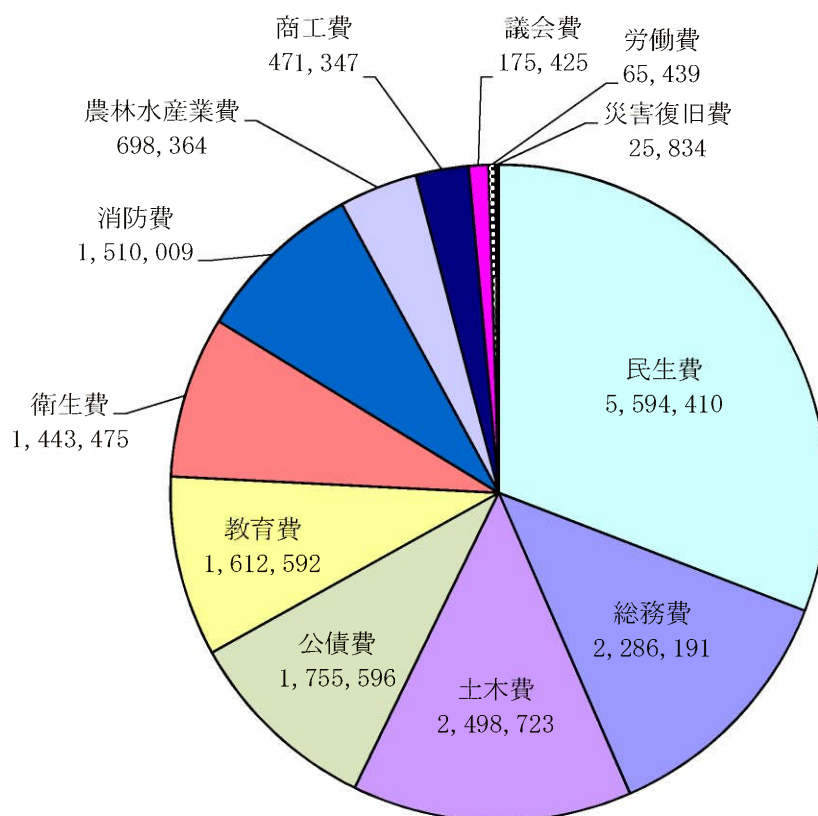
市税の内訳 6,543,254 千円



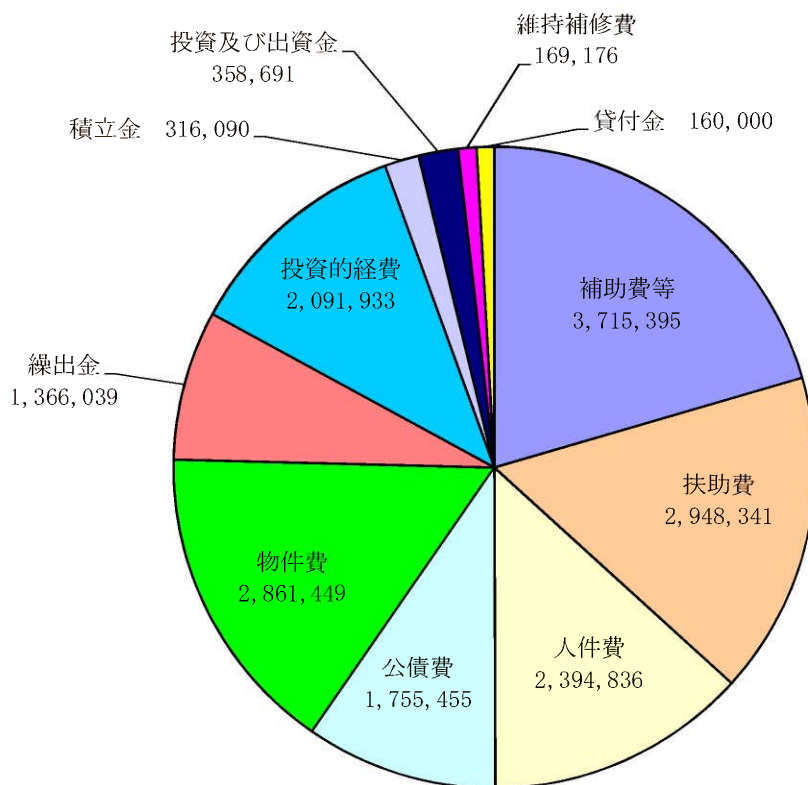
歳出 18,137,405 千円

(目的別)

(単位：千円)



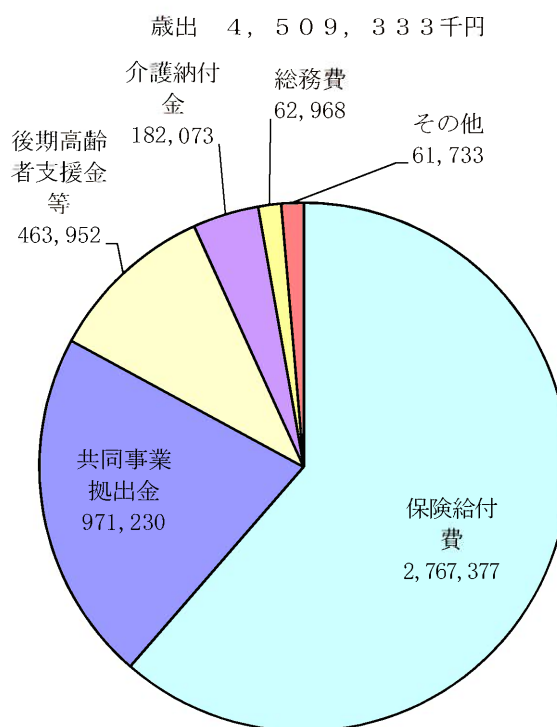
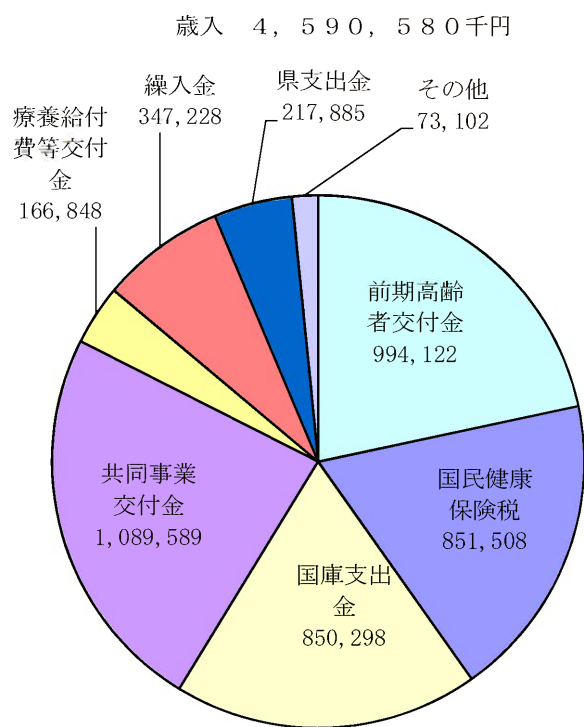
(性質別)



歳入歳出差引残額 884,113 千円

(2) 国民健康保険特別会計

(単位：千円)



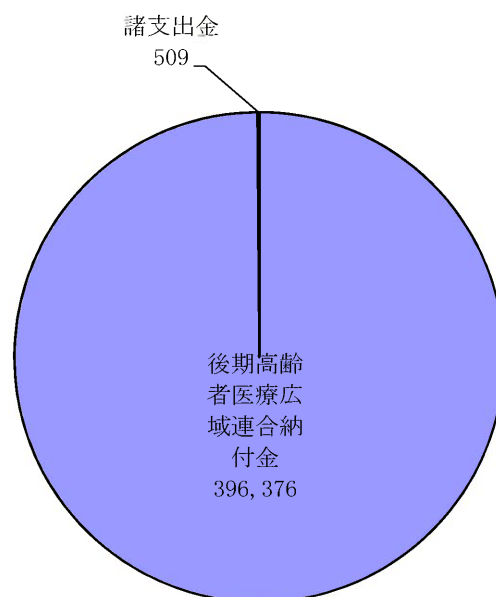
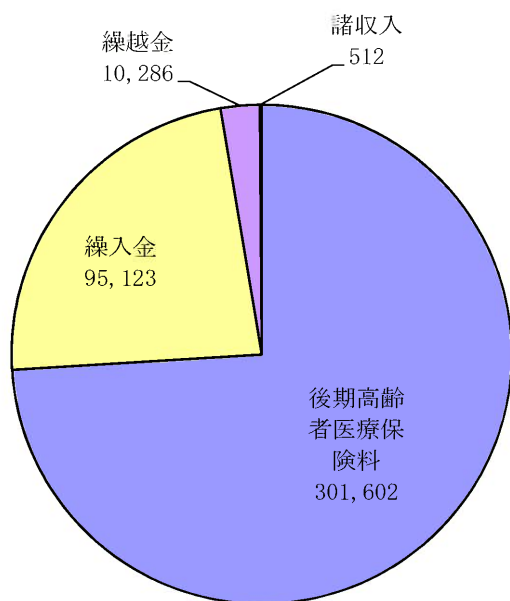
歳入歳出差引残額

81,247 千円

(3) 後期高齢者医療特別会計

歳入 407,523千円

歳出 396,885千円

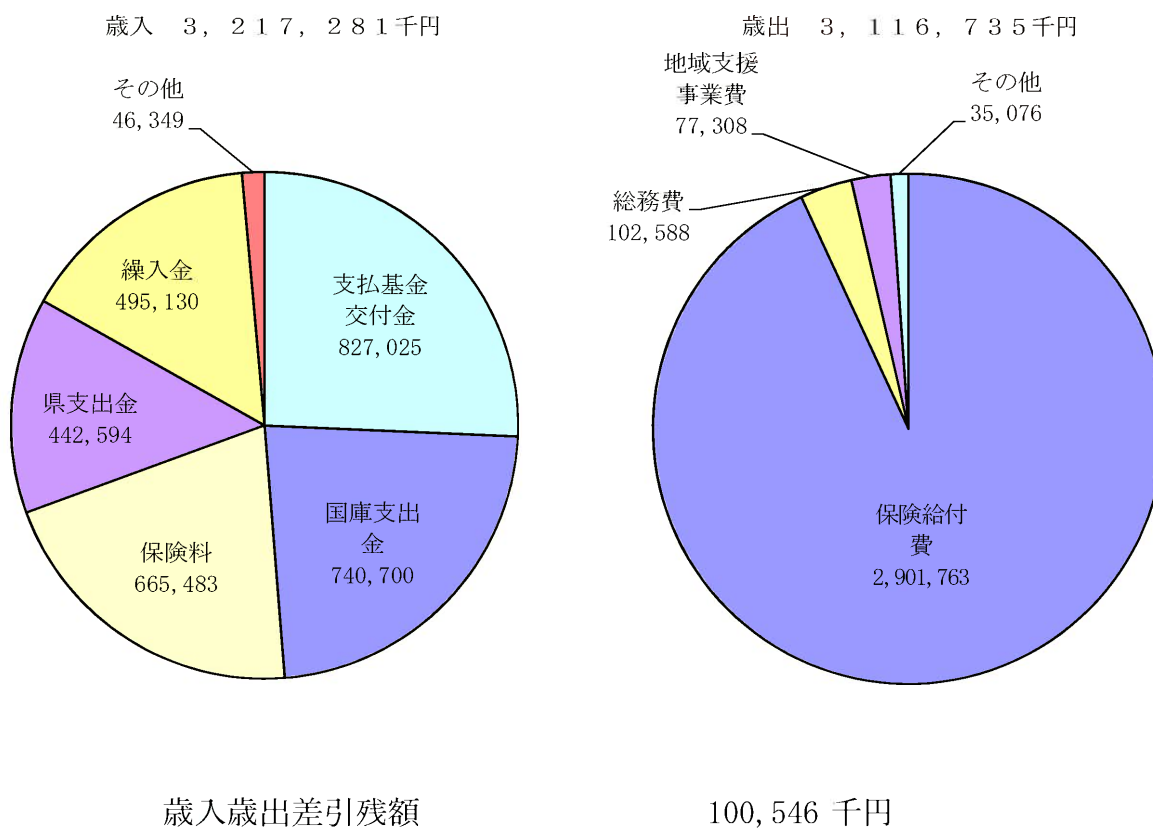


歳入歳出差引残額

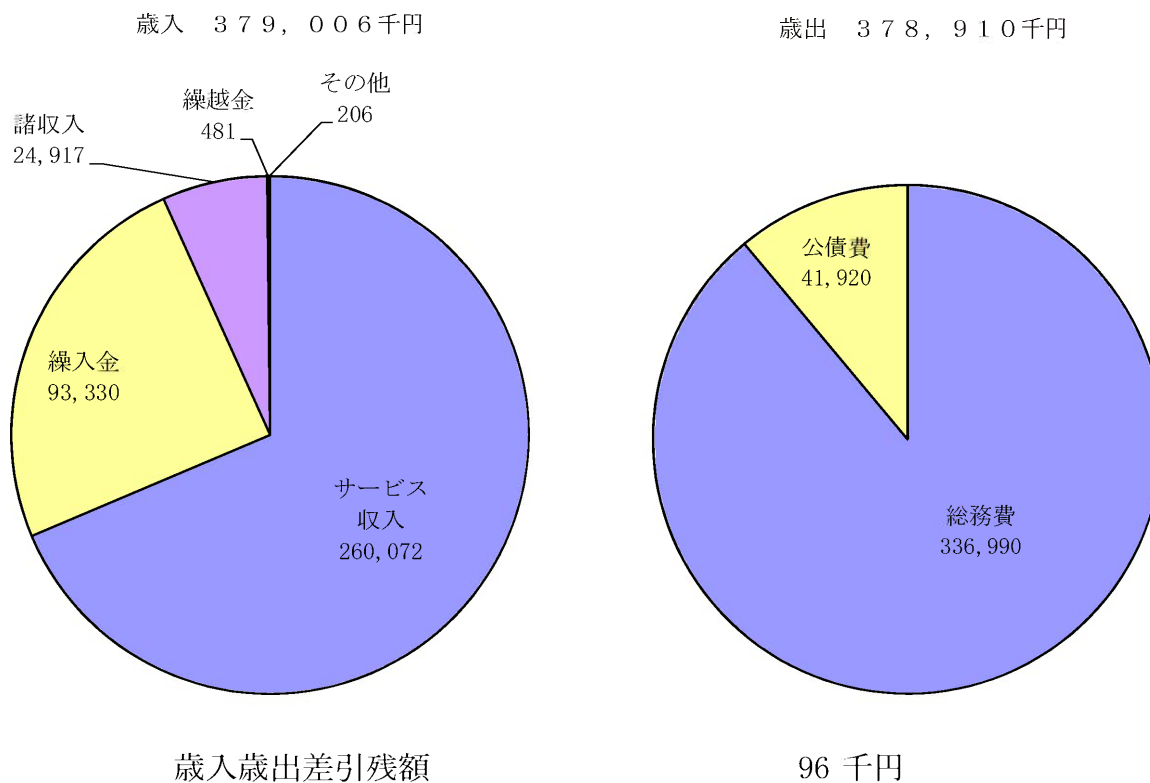
10,638 千円

(4) 介護保険保険事業特別会計

(単位：千円)



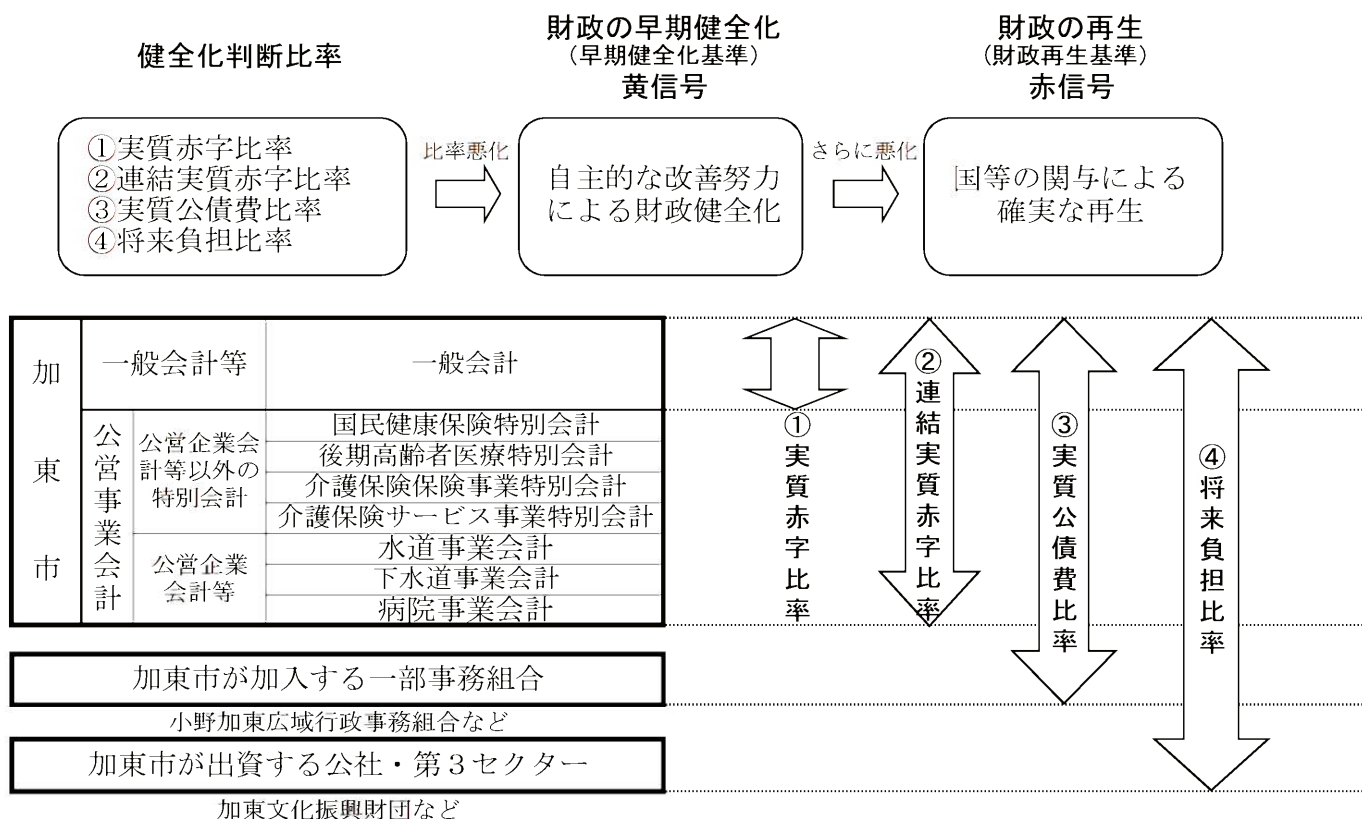
(5) 介護保険サービス事業特別会計



6. 平成27年度 財政健全化判断比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）
健全化判断比率の公表等

○地方公共団体（都道府県、市町村及び特別区）は、毎年度、以下の健全化判断比率を監査委員の審査に付した上で、議会に報告し、公表することが、平成20年度より義務づけられています。



健全化判断比率	早期健全化基準	財政再生基準	加東市
①実質赤字比率 形式的には黒字であっても、翌年度の収入をその年度に繰り上げていたり、その年度に支払うべきものを翌年度に繰り延べしているなどして実質的には赤字の状態を実質赤字と言います。 一般会計等における実質赤字が、財政規模に対してどれくらいの割合になっているかを示す比率です。	13.06%	20.0%	— 実質赤字比率指標なし (△6.78%)
②連結実質赤字比率 一般会計等のほか、水道会計など市の全ての会計を合計した結果、実質赤字が生じている状態が連結実質赤字です。 財政規模に対する連結実質赤字の割合が連結実質赤字比率です。	18.06%	30.0%	— 連結実質赤字比率指標なし (△32.74%)
③実質公債費比率 道路建設などの資金として借りた地方債（自治体の借金）を償還するのが公債費です。 一般会計で負担する特別会計の公債費も含めた額が、財政規模に対してどのくらいの割合になっているか示すのが実質公債費比率で、過去3年間の比率の平均により算出します。	25.0%	35.0%	5.9%
④将来負担比率 加東市の会計で負担する公債費のほか、一部事務組合や市が出資する第3セクターなどの負債のうち本市が将来的に負担すべき金額から、基金などの貯蓄や歳入の見込まれる財源見込みを差し引いたものが、財政規模に対してどれくらいの割合になっているかを示すのが、将来負担率です。	350.0%		— 将来負担比率指標なし (△78.3%)